



HPはこちら

東日本ユニオン NEWS

JR東日本労働組合
発責 教育・広報部
2019年10月1日 No.130

安全で働きがいの持てる電気部門をつくりだそう

「電気部門の変革2022に関する申し入れ」の団体交渉を開催①



「施策実施ありき」ではダメだ!



【電気部門共通・教育関係】

●本電第833号、第847号に基づいた教育が不十分であったことを指摘!

＜経営側の認識＞

- ・「手順」や「業務フロー」など、細部にわたり提示している。提示したあとも本社や支社幹部が現場に入り、ヒヤリングや車座を行うなど対応している。
- ・業務の移管内容を社員に教育、説明し、滞りなく業務が進んでいると認識している。



＜組合側の主張＞

「本電第833号」の本社から各職場に発出されたのは、施策実施直前の9日前(3月22日)である。社員への周知期間が短期間であった結果、移管エリアすべてをTEMSと誤解していた社員など、業務の棲み分けが理解されていない実態があったことを強く主張!

●施策実施前(2019年4月1日以前)の教育が不十分であったことを指摘!

＜経営側の認識＞

- ・施策実施当初は戸惑いがあったと思うが、会社としては社員が施策と業務内容を理解した上で4月1日の施策実施を迎えたと認識している。
- ・パートナー会社とは水平分業を進める中で相互に話をしている。4月1日の施策実施にむけては、教育と説明を行ったと聞いている。すべからずカバーできていたのかと言えば難しいが、現場の声を聞きつつ進めてきたと認識している。JR側としても半月単位、半年単位でトレースしながら進めている。

＜組合側の主張＞

経営側は「JR社員、パートナー社員が業務を認識し、4月1日の施策実施を迎えた」との認識を示しているが、現場実態は施策への疑問や問題が解決していないままに、4月1日の施策実施を迎えることに多くの現場社員は不安を感じていた。さらに現場での教育、説明がない箇所もあるなど、経営側の認識と現場実態に大きな乖離が見られることを主張!

また、災害予備品の「使用報告書の作成」など、実際には「マニュアル通りに進められていなかった」ことなども強く指摘!

●現場の問題や社員の不安が、経営側に届いていない実態が明らかに!

＜経営側の認識＞

- ・各系統で全体の「吸い上げ」を行っている。社員から直接、施策や職場の課題、要望などは聞いている。必要な改善は実施していきたい。社員が悩まずに仕事ができるよう検討していく。

＜組合側の主張＞

団体交渉の議論の中で、現場実態を述べたことに対して、経営側は「現場や支社から声が届けば検討していく」と回答。組合側は「施策を担う社員からのボトムアップの体制が非常に弱い!」と指摘し、ボトムアップの体制構築を強く求める!

東日本ユニオンに加入して、一緒に声をあげよう!

●「緊急出勤」および「波動業務」の業務内容の多くが不明確である！

<経営側の認識>

- ・パートナー会社に移管しており、ケース by ケースで違うため「緊急出勤」か「波動業務」なのかは、一概には言えない。個別具体的なケースでは現場長や管理者の判断となる。疑義や判断ができなければ現場→支社→本社にて確認する。
- ・これまでの異常時を前提にすれば、施策実施前と「変わらない」との認識である。

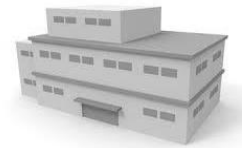
《組合側の主張》

現場では未だに「緊急出勤なのか」「波動業務なのか」曖昧な業務が数多くある。その現状から現場では「手戻り」になる実態がある。

判断の一つとして、突発的や計画的ではないもの→「緊急出勤」、計画的なもの→「波動業務」が前提となることを確認！

【電気部門共通・デポの整備について】

●JR、パートナー会社ともに「デポ」が使用できない状況にある！



<経営側の認識>

- ・デポの位置付けは「異常時、通常業務の拠点」として必要により整備するものである。できるだけ早く整備するために建築部門など系統間の調整をはかりながら整備を進めている。
- ・会社としても「速やかに」との考えで整備を進めている。遅れているのは「系統間の調整」と「優先順位」があるためである。期日は定めていない。間内改良などの改修もあるが、できるだけ速やかに整備するように要請している。

《組合側の主張》

会社資料では「統廃合したメンテナンスセンターの一部をデポとして整備し、JRやパートナー会社が使用できる環境を整える」としており、団体交渉でもデポは「異常時、通常業務の拠点」と位置付けているものである。しかし、実際には4月1日時点ではまったく整備されておらず、施策実施以降も場所によっては「ゴミの山」となっている状況にある。

デポは「施策実施前に整備するべきだ」と強く指摘！

【電気部門共通・モニタリングについて】

●ボンドモニタリングの教育および導入スケジュールが明確になっていない！

<経営側の認識>

- ・導入は2020年度を示している。スケジュールの詳細は検討中である。分かり次第、社員に周知と説明をしていくが現時点で示せるものはない。
- ・保線部門からは「上手くモニタリングできている」と聞いている。
- ・パートナー会社で必要な期間、必要な教育を実施する。しっかりと検査できる体制をつくるために、教育と説明を行う。JR側にも「ツール」や「やり方」など必要なことは周知していく。

●検測車モニタリングの教育および導入スケジュールが明確になっていない！

- ・2021年度からの本格導入にむけて検証中である。実走した中で検査ができるよう進めていく。
- ・具体的なスケジュールは検討中である。現時点で示せるものはない。
- ・教育は対象線区に関するJR社員、パートナー社員にデータを用いて行う考えである。

《組合側の主張》

本施策の大きな目的の一つにモニタリング装置の導入であるにも関わらず、まったく準備がされていないことから、現場では「データ管理ができるのか」などの不安の声があがっている。団体交渉では「具体的な導入時期」を明らかにさせることはできなかったものの「必要な教育と説明を行うこと」を確認！